

弟子屈町立学校における  
「働き方改革」行動計画  
(アクション・プラン)

平成30年11月  
弟子屈町教育委員会

## はじめに

現在、学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、学校現場が直面する課題も多種多様であり、教員は様々な教育課題への対応を求められる中、弟子屈町においても学習指導要領のねらいや社会・地域からの要請等を踏まえ、変化の厳しい時代をたくましく生きていくための「自立と共生」の精神にあふれ、夢や希望に向けて挑戦する児童・生徒を育てるため「生きる力」の育成をめざした指導の充実が求められております。

その実現のためには、教員が健康で生き生きとやりがいをもって働きながら、学校教育の質を高めることができる環境を構築することが必要です。

しかしながら、北海道教育委員会が平成28年度に行った「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の結果では、教職員の長時間労働の実態が明らかとなり、時間外勤務の縮減に向けた働き方改革が喫緊の課題とされました。

ついては、この度、北海道教育委員会において策定された「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」に基づき、「弟子屈町立学校における働き方改革行動計画」を策定し、教育委員会と学校との連携による働き方改革に向けた業務改善を推進することといたしました。

今後においても、学校、家庭、地域、行政が緊密に連携し、保護者や地域住民の理解を得ながら、教職員が教育活動に集中し専念できる環境の整備に努めてまいります。

## 弟子屈町立学校における働き方改革行動計画

### 1 行動計画の性格

- ・本計画は、町内の全ての学校が働き方改革を進めるため、教育委員会が策定し、学校の取組を促すものです。
- ・本計画については、今後の北海道の動向や学校における取組状況などを見極めながら、必要に応じて適宜見直しを行います。

### 2 取組の方向性

- ・これまでの働き方を見直し、教職員が業務の質を高めると共に、日々の生活や教職人生を豊かにすることで、自らの専門性や人間性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行い、教育の質を高めるといふ、働き方改革の目指す理念を共有しながら、取組を実行します。
- ・「学校における働き方改革」は、学校はもとより、北海道、町、更には家庭、地域等を含めた全ての関係者がそれぞれの立場で、学校種による勤務態様の違いや、毎日子どもと向き合う教員という仕事の特性も考慮しつつ、その解決に向けて取り組んでいくことが重要です。

### 3 教育委員会の役割

- ・教育委員会は、弟子屈町立学校における働き方改革を進めるため、地域の実情に応じた取組を主体的に実施するとともに、学校等の取組を行うための支援を行います。
- ・教育委員会は、時間外勤務縮減に係る各学校の取組について適切に把握するとともに、その進行管理や指導助言に努めます。

### 4 学校の役割

- ・校長は、時間外勤務等の縮減に向け、日頃から教職員の勤務状況や校務の進捗状況を把握し、教職員の健康管理、校務分掌の見直しによる業務処理体制の改善等に努めるものとします。

### 5 行動計画の期間

- ・平成30年度から平成32年度の3年間とします。

## 6 行動計画が目指す目標

- ・本計画に掲げる取組と成果の検証を行いながら着実に進めるため、目標を次のとおり設定し、早期実現を図ります。
- ① 1週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員を全町立学校でゼロにします。
- ② 「教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針」に基づく部活動休養日をすべての部活動で実施します。
- ③ 変形労働時間制を全町立学校で活用します。
- ④ 定時退勤日を全町立学校で月2回以上実施します。
- ⑤ 年2回以上の「時間外勤務縮減強調週間」を全町立学校で設けます。
- ⑥ 学校閉庁日を全町立学校で年9日以上実施します。

## 7 推進体制

- ・教育長を座長とした「働き方改革推進チーム」を設置します。

## 8 取組の検証

- ・教育委員会及び学校は、北海道教育委員会が提供する検証結果により、学校現場における取組の進捗状況を把握し、改善に活用します。

## 9 具体的な取組内容

- ・教育委員会及び学校は、地域や各学校の実情を踏まえ、次の取組を行います。

### (1) 教職員が本来担うべき業務に専念できる環境の整備

#### ■学校課題に応じた専門スタッフ等の配置

- ・各学校の課題に応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、パートナーティーチャー、特別支援教育支援員等の配置及び派遣を進めると共に、部活動の指導体制については、国や北海道等の動向を見ながら外部指導者の掘り起こしや育成に努めます。さらに、免許外教科担任の解消に向けて、非常勤講師の派遣等を北海道教育委員会に要望します。

## ■ ICT を活用した授業改善や教材の活用

- ・北海道教育委員会が作成した各教科の教材資料や実践資料などを有効に活用すると共に、PC や実物投影機・プロジェクターなどを活用した授業づくりにより、教材準備などの効率化を図ります。また、タブレット PC についても導入を進めていきます。

## ■ 地域との協働による学校を応援・支援する体制づくり

- ・地域でどのような子どもを育てるか、何を実現していくかという目標やビジョンを共有し、学校を核として、家庭と地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」に向けて、2校で導入しているコミュニティスクールについて、全学校導入についても検討を進めます。

## (2) 部活動に係る負担の軽減

### ■ 部活動の休養日等の設定

- ・生徒や担当教員の健康・安全及びケガの防止、心身のリフレッシュを図るため「教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針」に則り、部活動の休養日等を次のとおり実施することとします。

#### ① 休養日

学期中 平日で1日、土曜日又は日曜日で1日の週2日

長期休業中 日曜及び学校閉庁日

※休養日に大会やコンクール等への出場又は練習試合等がある場合は、他の日に振り替えることとします。

#### ② 活動時間

学期中 4月から10月までは、概ね18時00分まで

11月から3月までは、概ね17時30分まで

※平日は2～3時間程度で終了することとします。

休業日 土曜日、日曜日、祝日及び長期休業中は、半日程度で終了することとします。

※大会やコンクール等への出場する場合は、大会・コンクール等の日から起算して2週間以内の期間は除くこととします。

#### ③ 顧問

特定の教職員に負担が偏らないよう、複数顧問を配置することとします。

### (3) 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

#### ■ワークライフバランスを意識した働き方の推進

- ・校長は、職員がワークライフバランス（仕事と生活の調和）の視点を積極的に取り入れる意識改革が図られるよう、月2回以上の「定時退勤日」及び年2回以上の「時間外勤務縮減強調週間」を設け、教職員の意識啓発の徹底に努めることとします。

#### ■人事評価制度等を活用した意識改革の推進

- ・校長は、「学校経営方針」や「重点目標」等に、自校における働き方改革に関する視点を盛り込むとともに、管理職員の業績評価に係る目標設定に当たっては、所属職員の働き方改革に向けたマネジメントに関する目標を設定することとします。
- ・人事評価の面談において、管理職員が職員と業務改善に向けた意識の共有を図ることとします。

#### ■長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定

- ・学校職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持するため、「教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針」に則り、長期休業期間中における「学校閉庁日」を次のとおり実施します。

○夏季休業期間 原則8月13日から8月15日までの3日以上

○冬季休業期間 原則12月29日から1月3日までの6日以上

なお、サービス上の取扱い等については次のとおりとします。

ア 年末年始の休日を除き勤務を要する日であるため、年次有給休暇や特別休暇の取得、週休日の振替等により対応することとします。

イ ただし、年次有給休暇等の取得は任意であり、希望しない職員に取得を強制することがないように留意することとします。

ウ 年次有給休暇等の希望をしない職員等が出勤する場合、玄関の開錠・施錠は出勤する職員が行うこととし、そのために管理職員が出勤することがないようにすることとします。

#### ■勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの構築

- ・勤務時間の管理については、厚生労働省から「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に示されていることから、サービス監督権者である教育委員会は、具体的な方法を検討し、勤務時間等を客観的に把握し集計するシステムを可能な限り早期に構築します。

■保護者や地域住民への理解促進

- ・各学校においては、保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るためにも、業務改善や教員の働き方改革について、学校評価に明確に位置付けることとします。

■事務負担等の軽減

- ・各学校における給食費の公会計化と、就学援助費の保護者への直接口座振込の実施に向け調査検討を進めます。

(4) 教育委員会による学校サポート体制の充実

■調査業務等の見直し

- ・教育委員会主体の調査業務は、現在ほとんど実施していませんが、調査業務等を実施する場合は、教職員の事務の負担を軽減するため、学校を対象として行う調査について、実施の必要性を踏まえて精選や見直しを行うとともに、提出期間を十分に確保し、一定期間に調査業務が集中することのないよう取り組みます。また、同様に北海道や団体へも取組について理解促進を図ります。

■勤務時間に関する制度の有効活用

- ・4週の間内での変形労働時間制、週休日の振替に係る勤務時間スライド・振替期間の特例、週休日における3時間45分の割振りの変更なども職員の勤務時間に係る制度が有効に活用されるよう、学校に対する指導を行います。

■メンタルヘルス対策の推進

- ・学校職員のメンタルヘルス対策を推進するため、ストレスチェックの実施に向け調査検討を進めると共に相談体制の充実を図ります。

■学校行事の精選・見直し

- ・各学校に対し、文部科学省が提示する予定の取組事例を参考とするなどして、学校行事の精選や見直しの取組を推進するよう促します。

## 年度計画一覧

取 組 内 容	H30	H31	H32
■ 学校課題に応じた専門スタッフ等の配置			
○スクールカウンセラーの配置	◎	◎	◎
○スクールソーシャルワーカーの配置	△	△	○
○パートナーティーチャーターの派遣	◎	◎	◎
○特別支援教育支援員の配置	◎	◎	◎
○部活動における外部コーチの活用・掘り起し	△	△	△
○非常勤講師の派遣	△	△	△
■ ICT を活用した授業改善や教材の活用	◎	◎	◎
■ 地域との協働による学校を応援・支援する体制づくり (コミュニティ・スクールの効果的な推進)	◎	◎	◎
■ 部活動の休養日等の設定			
○(学期中)・平日1日以上 ・土曜、日曜又は祝日 週に1日以上	○ ○	◎ ◎	◎ ◎
○(長期休業中)・日曜日または、学期中に応じた扱い ・学校閉庁日	○ ○	◎ ◎	◎ ◎
■ 部活動の活動時間の設定			
○(学期中の平日)概ね2～3時間程度	○	◎	◎
○(休業日)半日程度	○	◎	◎
■ ワークライフバランスを意識した働き方の推進			
○月2回以上の「定時退勤日」の設定	○	◎	◎
○年2回以上の「時間外勤務縮減強調週間」の設定	○	◎	◎
■ 人事評価制度等を活用した意識改革の推進	◎	◎	◎
■ 長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定	◎	◎	◎
■ 勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの構築	△	△	○
■ 保護者や地域住民への理解促進	○	◎	◎
■ 事務負担等の軽減			
○給食費の公会計化の実施	△	△	○
○就学援助費を教委から直接保護者の口座へ入金	△	◎	◎
■ 調査業務等の見直し	◎	◎	◎
■ 勤務時間に関する制度の有効活用	◎	◎	◎
■ メンタルヘルス対策の推進	△	△	○
■ 学校行事の精選・見直し	○	◎	◎

△検討・協議、○年度中に実施予定、◎実施済または年度当初から実施  
(随時、見直等を実施する場合があります)